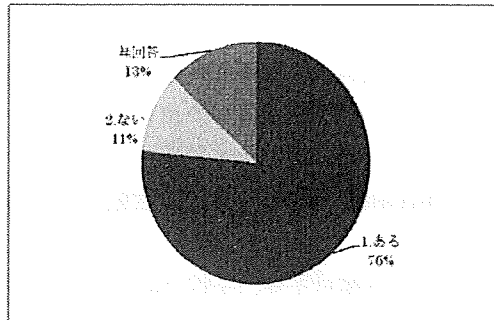


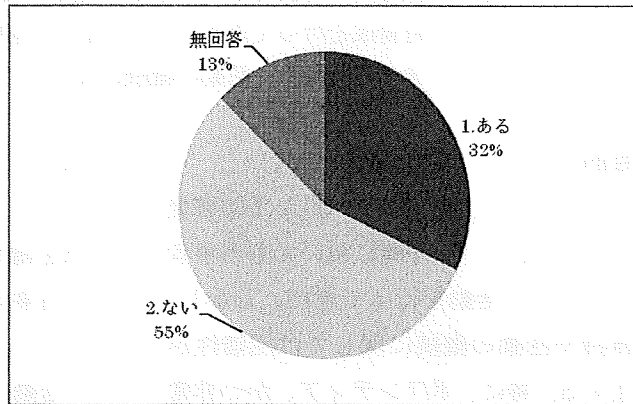
●31.これまで「なんくる」が製作・配布するコンドームを見たことがありますか。

1.ある	36	77%
2.ない	5	11%
無回答	6	13%



●32.これまで「なんくる」のアンケート調査に答えたことがありますか。

1.ある	15	32%
2.ない	26	55%
無回答	6	13%



厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業  
沖縄県における男性同性愛者への HIV 感染予防介入に関する研究

沖縄の当事者組織「なんくる」の活動人材育成に関する研究

研究協力者：河邊 宗知（東海医療科学専門学校/Rainbow Ring）

研究要旨

沖縄の当事者組織「なんくる」は組織を立ち上げ、地域における HIV 予防啓発活動を行うに当たり、すでに同様の目標を掲げ活動をしている他の地域の組織に学ぶと同時に、自身の組織のスタッフを充実させ、人材育成を行ってきた。その内容や経緯をまとめ考察することにより、それがコミュニティーセンターの開設や、活動の継続に資することが理解できた。

A. 研究目的

地域のゲイコミュニティーに対し、予防啓発活動を行うに当たって、沖縄においても当事者組織を立ち上げ、活動を行ってきた。しかし、組織の維持や活動の継続に関しては困難性が常に存在する。特に、ボランティア、かつ非常勤のスタッフのスキルアップは組織において課題となっている。また、今年度「なんくる」では、沖縄地域のコミュニティーセンター「mabui」の開設を目標としたため、そのためのスキルの獲得、情報収集が必要となった。

ここでは、「なんくる」が現在までに行ってきた人材育成の活動についてまとめるとともに、今後の課題を明らかにすることを目的とする。

B. 研究方法

当事者組織「なんくる」が行ってきた研修および人材育成にかかわる活動をまとめるとともに、人材育成の場所、形態について分類、組織の性質とともにその意味を考察する。

C. 研究結果

まず、当研究班が協働して活動を行っている「なんくる」についての特色について、以下の2点を確認しておきたい。

1. 当事者の組織による活動であること
2. ボランティアを主体とした非営利組織の活動であること

1については、コミュニティーの情報や文脈を理解し、その文脈を利用した予防啓発活動を行っていくために重要であるといえる。ただしここで述べるコミュニティーとは、主としてゲイコミュニティー、特に沖縄の地域のゲイコミュニティーを中心としているが、本報告書の他の部分でも触れているように、沖縄は観光を重要な産業としており、またゲイコミュニティーにおいても首都圏からの移動が多い地域でもあり、県内のみを考慮したのでは有効な活動とはなりえない。

2については、自発性を基にし、その組織なりのミッション、目標を達成することを目指す存在である。非営利の組織であるので利潤を上げるのではなく「人を変えたとき役割を果たす」<sup>1</sup>ことになる。

<sup>1</sup> P.F.Drucker 2007(1990) 非営利組織の経営

1.2. ともに、本研究における目標の達成のためには必要な活動形態であると考えられるが、それらの強みは同時に弱点でもありうる。非営利の組織であり、独自の財源を持たないことは活動の継続性や活動の規模において制約をもたらす可能性がある。沖縄の地元根差し、地元の当事者が活動を行うことは、先に述べたように情報の近さにおいて利点ではあるが、離島の地方都市ゆえに他の地域からの情報から遠く、人的資源においても不利である。またボランティア、つまり自発性を基盤とすることは、モチベーションがそれを支えるのであって、あらかじめ参加する個人の専門性や技能を要件としない。ボランティアでの活動における技能の多くは、形式化されたものではなく、属人的なものである。なんくるにおいては、それらの問題点を補うため、段階的にではあるがボランティアスタッフの研修を行ってきた。ここでは研修について2つの分類をしておきたい。

1. 研修を行う場所（組織の内部で行うのか、外部で行うのか）
2. 研修の形態（形式化されたものか、活動の中で行うものか）

幸いに、なんくるには先行する、他地域で活動する同種の目標を掲げるボランティア組織（以下CBO）が存在する。それらの組織と交流をもち、部分的に活動に参加することで、自らの活動の参考にすることが可能となり、同時に自身の組織との違いを認識する機会ともなる。

平成20年度には、エイズ予防財団主催のボランティアリーダー研修会にスタッフが参加し受講したほか、名古屋地域のCBO Angel Life NAGOYAが中心となって開催しているNLGR2008（2008年6月）、大阪地域のCBO MASH 大阪が中心となって行っているPLUS2008（2008年10月）にスタッフを派

遣した。特にPLUS2008では当日運営のボランティアスタッフとして登録し、活動に参加した。

平成21年度には、沖縄地域へのコミュニティーセンター開設を目指し、東京新宿地域のコミュニティーセンターである「Community Center akta」、横浜地域の「かながわレインボーセンターSHIP」での研修を行った。研修内容は、コミュニティーセンターの業務、運営方法、留意点、センター開設までのプロセスについての説明を受けた。

エイズ予防財団のボランティア研修やコミュニティーセンターについての研修は、上記の分類によれば、「他の場所」で一定「形式化された」ものであるということが出来る。

形式化された研修以外にも、通常の活動の中で行う人材育成もその存在が必要であると考えられる。なんくるの様な当事者組織においては、先に述べたようにその参加は自発性によるものであり、そのモチベーションも、どの程度の時間を割けるのかといった条件も、個々人の背景やスキルもまちまちである。また、ボランティア組織に対して「大変そう」「堅い」といった一般的イメージもあり、参加をする入口が必要である。また、スタッフとして参加後も継続して組織に関与し、徐々に組織の中心的決定に加わることができるようになることも必要とされる。

しかし、ボランティア組織においては、大規模な組織のように、それらについてすべてを形式化された研修や、組織の中での役割として配置することは現実的には困難である。現実問題としては、活動の中で段階的に人材育成を行っていく必要がある。また、目標をのものもその活動の中で作りかえられていくものであり、固定的な組織化は、活動に対して寄与するものとは思われない。

Jean LaveとEtienne Wengerはその著書の

中で徒弟制における学習を分析して「正統的周辺参加」と名付けている。「熟練者とみなされた実践者に受け入れられること、また彼らと交流することが、学習を正統的なものにして」<sup>2</sup>いと述べている。

なんくるが活動を行うにあたって、すでにある当事者組織の活動実績を参考にすることは可能であるし、それらの組織は地域によってはコミュニティーセンターを開設しており、イベント等も開催しているため、それらを来訪・参加することにより、「どのような雰囲気を持っているのか」「どのような来訪者がいるのか」「運営にあたって、スタッフがどのように動いているのか」を肌で感じることができる。イベントのボランティアスタッフとして参加した意味はこのようなことであったと理解できる。

また、なんくるにおいては、東京新宿地域において予防啓発活動を行っている Rainbow Ring のプログラム「Delivery boys project」を参考に、那覇のゲイバーへのコンドーム配布を行う「なんくる童（わらばー）」を昨年度より行っている。この活動は参加スタッフの行うことはバーにおいてあるボックスにコンドームを補充し、その数をチェックすることであり、顔見知りのスタッフを共に行い、心理的障壁を下げることであれば、新規の参加者でも活動が可能である。活動に興味を持った当事者は多くの場合、最初に「なんくる童」に参加することになる。現在、コミュニティーセンターの事務局スタッフになっているスタッフの中にも、コンドームの配布を契機として活動に参加するようになったものもいる。

また、非公式なものであるが、個人としてなんくるのスタッフが東京に行った際、Rainbow Ring の Delivery boys に参加したり、逆に東京のスタッフが沖縄来訪の折にコンドーム配

布に参加するなど、地域間のスタッフの交流も見られている。

ただし、今年度は中心スタッフが、コミュニティーセンター開設のため労力の大半を振り向けざるを得なかったため、新規の活動の開始や、スタッフの研修に割く労力は一昨年に比べ大幅に減少したと思われる。また、他地域間の移動は費用負担の問題もあり、削減せざるを得なかった。

#### D. 考察

試行錯誤ではあるが、他の地域と連携し、そこで行われている活動や、その方法、留意点を知ることにより、活動の継続や、コミュニティーセンターの開設に資することができた。また、コンドーム配布という活動を窓口にして、組織の運営や目標設定にかかわるスタッフに誘導することができたと考えられる。

#### E. 結語

ボランティア組織が目標を設定し、それを目指して活動していくというサイクルは定常的なものではなく、常に更新・流動的なものである。参画する人間も変化しており、人的資源が充足することはまれであるといえる。

ミッションの達成のため、また活動を継続していくために、今後の課題として以下のよう

- ・組織としてのミッションをより明確化すること
- ・組織としての研修をより形式化したものとしても充実させていくこと
- ・活動を継続し、スタッフの数と質を充実すること

#### F. 発表論文等

特になし

<sup>2</sup> J.Lave and E. Wenger 1993(1991)「状況に埋め込まれた学習」 pp.95-96

## 地方 CBO の活動の現状と特徴に関する研究

研究代表者 加藤 慶（横浜国立大学大学院環境情報研究院）  
研究協力者 星野慎二（横浜 Cruise ネットワーク・かながわレインボーセンターSHIP）  
研究協力者：新山 賢（HaaT えひめ、Ehime Gay Walker）

### 研究要旨

各地に HIV/AIDS の予防啓発活動のための CBO が活動を始めているが、より有効な予防啓発活動を行うためには、現状と課題を明らかにする必要があると考えられる。本研究では横浜と愛媛地域で活動をしている CBO の活動についての記述を基に活動の現状と特徴について考察し、課題を検討した。結果として継続的な活動資金および人的資源、特に資金面に関して対応が必要であることが示唆された。

### A. 研究目的

大都市のみならず、地方都市においても近年 HIV 感染者が増加している。各地のゲイコミュニティにおいてもその危機感から、予防啓発活動を行うグループが組織化されつつある。しかしほぼすべてが小規模なボランティア組織であり、その基盤は脆弱であるといえる。有効な予防啓発活動を展開していくには、相互の協力・連携が必要と考えられるが、各地域において行われている CBO の活動は共通の目的を持つ部分がある一方、その地方の規模や現状に見合った独自性も存在している。また、その組織独自の考え方や、特徴もあり、地方間、組織間で協働していくには、地方、組織、活動の特徴を理解しておく必要があると思われる。また CBO の現状や課題を明らかにすることにより、予防啓発活動に資するために、まず何が必要であるのかを知ることにも必要である。

本研究は、実際の CBO の活動のケースをまとめることにより、地方 CBO の活動の現状と特徴について考察し、課題を検討することを目的とする、

### B. 方法

本論文においては、

1. 横浜 Cruise ネットワークの活動と、横浜

Cruise ネットワークが神奈川県（健康福祉部と教育委員会）との協働事業にて設置した、「かながわレインボーセンターSHIP」の活動をまとめる

2. HaaT えひめの活動内容とその背景を概観する

上記 2 地域の活動を、背景や地域特性を織り込んだ上で、特徴を考察、今後の課題についての示唆を得る

### B. 研究結果

1. 横浜地域は東京に隣接し、HIV/AIDS の報告数も増加している。しかし、東京と比較し家族、職場に接近しているためセクシュアリティに関しては閉鎖的な印象である。横浜地域では、MSM・GAY のためのコミュニティセンターを 2007 年に横浜 Cruise ネットワークのと、神奈川県との協働事業として開設した。SHIP は①コミュニティースペースとしてのオープンのほかに、②HIV の即日検査を実施している。

また、セクシャルマイノリティー当事者を対象として③臨床心理士による個別カウンセリング（セクシュアリティ、HIV/AIDS に関する）、④当事者向けの各種グループミーティングを行っており、教育・医療関係者を対象とした⑤啓発資材（Presence letter）の送付、⑥セミナーの開催、⑦講師派遣事業、

を行っている。

活動の成果としては、コミュニティーセンターの運営を中心とした、神奈川県保健福祉部および県教育委員会との協働体制を挙げしており、今後の課題や問題点として、継続的な活動の運営資金の不足と、学校や自治体など対外的に当事者として活動することができるスタッフの不足を挙げている。

2. 愛媛県のゲイコミュニティーは小規模であるが、近年はインターネットの普及により、ゲイのコミュニティーアクセスは多様化しており、地域のバーに出てこないゲイも増加、全体像を把握するのは難しい現状である。

当事者の組織である HaaT えひめは、以下のような活動を行っている。①コミュニティーペーパー「Fight!!」の発行 ② Condom へのアクセス向上を目的としたバーやクラブイベントでのアウトリーチ (CONBOY プロジェクト) ③ スタッフ育成のための勉強会 + TALK ④ ゲイ向けのサイトにおいて、HIV や他の性感染症情報、セーフターセックスに関するメッセージバナーキャンペーン ⑤ 保健福祉行政担当者、保健師、医療従事者、教育関係者へのセクシャルマイノリティー理解促進のための資料作成や講演

成果としては、ゲイコミュニティーのほか行政や医療機関との協働体制を築きつつあり、愛媛県からエイズ予防啓発の委託事業を受託したことがあげられる。

今後の課題や問題点として、活動資金や人的資源の不足をあげており、中長期には以下の4項目を挙げている。①長期的に安定した活動資金の獲得 ②スタッフのリクルートと研修 ③関係諸機関との十分な連携 ④経年の調査に基づいた戦略的な活動

#### D. 考察

横浜と愛媛では、都市の規模、ゲイコミュニティーの成り立ちや状態、隣接する大都市との位置関係など、すべての点について、一

律の視点で比較することは困難であろう。しかし、ボランティア組織による、HIV/AIDS の予防啓発活動について考察すると、いくつかの共通点が浮かび上がってくる。

まずは活動を支えるための継続的な資金の不足である。活動を継続していくためには、アウトリーチを行う資料の開発費用、スタッフや協力者への謝金など、人的な資源に対する費用などが、慢性的に不足していると言え、多くが無給のボランティアに頼っているのが現状である。ただし程度の差こそあれ、これは大都市圏にも共通して言えることであると思われる。

地方都市が大都市圏との差が大きいのが人的な資源であると思われる。スタッフのリクルートはもちろんであるが、人口が少なく地域が狭いことにより、当事者ボランティアとして活動をした場合、家族や職場の人間、顔見知りに対して、自分自身の存在を知られてしまうという恐れを抱くことが多い。また、大都市に比べると HIV/AIDS やセクシャルマイノリティーに対するの偏見も強い傾向がある。結果として活動内容にも制約が生じうる。横浜、愛媛の両地域とも、HIV 予防啓発活動のみならず、セクシャルマイノリティーに対する理解を促進する活動を展開しており、一義的な目標ではないにせよ、間接的にアプローチしているものと考えられることができる。

#### E. 結語

地方都市の CBO は資金、人的資源の面でハンディキャップを抱えており、地域特性や偏見などはすぐに解決が難しいものであるが、資金に関しては公の援助が必要であると考えられる。現在のすべてボランティアベースでの活動の維持は極めて困難であり、対応が必要とされている。

#### F. 発表論文

## 横浜地域でのCBO活動 ～かながわレインボーセンターSHIP～

星野慎二（横浜Cruiseネットワーク・かながわレインボーセンターSHIP）

### A. はじめに

神奈川県は2008年のHIV/AIDS報告数は92人で、東京・大阪に次いで第3位である。そのうちMSM(men who have sex with men)は約2/3を占めるが、こうしたことが起こる背景としては、偏見・差別がある中で学校、職場、家庭等の身近なところで相談することができず、また、正しい情報も得ることができない現状がある。

横浜Cruiseネットワークでは神奈川県（健康福祉部と教育委員会）との協働事業において、MSMのHIV感染者とAIDS発症者の減少を目的としたコミュニティセンター「かながわレインボーセンターSHIP」を2007年9月に開設し、セクシュアリティの心理面のサポートに重点を置きながらプログラムを展開している。

また、セクシュアリティが生きやすい社会作りのための活動（Presenceキャンペーン）も展開している。本報告書では、2008年4月から2010年2月までの実施状況についてまとめるものとする。

### B. 活動の展開

MSMのためのコミュニティセンターを2007年9月7日に、横浜駅から徒歩8分の閑静な住宅地の中にオープンした。

思春期の中高生や孤立しているMSMがアクセスしやすいように、ゲイバーのある繁華街から遠ざけてある。

当センターではコミュニティースペースとしての開館日は、毎週水曜・金曜・土曜の16:00～21:00、日曜・祝日の15:00～18:00に開館している。また、毎月第1、第3月曜の18:00～21:00にHIVの即日検査を実施している。（検査事業の報告は、「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究」班報告書を参照。）

センター内は、誰でも利用できるオープンスペースの他に、個別相談ができるようにプライバシーに配慮した個室を設置し、専門の臨床心理士がカウンセリングを行っている。

センターでは目的や対象とする年代に応じて様々なプログラムを実施している。

#### 1. 当事者向けプログラム

##### (1) 個別カウンセリング

臨床心理士がセクシュアリティやHIV/AIDSに関する個別カウンセリングを実施。

毎月第一・三水曜と日曜

毎月第二・四金曜日

無料／予約制

##### (2) グループミーティング

セクシュアルマイノリティであるがゆえの悩み事や問題を当事者同士が共有し合う場の提供としてグループミーティング「しゃべりちゃ」「テーマトーク」を毎月1回実施している。

また、平成21年度からは10代20代ゲイユースのためのプログラムを始めた。

a. ピアフレンズ Feat. SHIP

NPO法人ピアフレンズとコラボレーションにより、10代・20代ゲイユース向けプログラムを2010年1月から実施

b. Café 10 SHIP

中高生が安心して集まれるように、中高生限定のお茶会を2010年2月から実施。

スタッフは高校生スタッフにより運営。

2. 教育・医療機関向け普及啓発活動

一般社会のセクシュアルマイノリティ理解を高めるためのPresenceキャンペーンを2008年から実施している。

(1) 啓発資材 (Presence letter)

letterを作成して県内の中学・高校・大学、相談機関へサンプル1部と注文票を郵送。注文のあった施設に必要部数を届けた。

(2) セミナーの開催

セクシュアルマイノリティ理解のセミナーを年2回実施。

(3) 講師の派遣事業

教育・医療機関向けに講師を派遣して講演・研修会を実施。

C. 活動の結果

平成20年度のSHIP来場者数は1,101人で、そのうち過去にSHIPを訪れたことがあるリピーター数は755人(69%)であった。また、一日あたり平均来場者数は5.5人/日で、前年度2.4人/日から2.3倍増加している。

年齢別では10代76人、20代495人、30代40人、40代95人、50代以上35人であった。

2008年4～10月の期間、新規来場者(147人)に対し記述式アンケートを実施したところ、82人(44%)がゲイバーやクラブ等のMSM商業施設を利用したことがないことが分かった。

1. 当事者向けプログラム

(1) 個別カウンセリング

平成20年度の延べ相談件数21件で、回数は76回であった。回数の年齢別構成は10～20代17%に対し、30～40代が81%を占めていた。

(2) グループミーティング

平成20年度は27回実施して、参加者数220人であった。年齢別構成は10～20代52%に対し、30～40代が43%を占めていた。

(3) 友達づくりイベント

a. ピアフレンズ Feat. SHIP

2010年1月11日に開催し40人が参加。うち9人は高校生であった。アンケート回答者29人のうち10人(34%)がゲイの友人が3人以下と回答していた。また家族へのカミングアウトしている人は4人(13%)で、カミングアウトをした時期はどれも高校卒業後であった。学校の先生にカミングアウトしている人は1人であった。

b. Café 10 SHIP

2010年2月13日に中高生限定のCaféを開催したところ高校生12人が参加。アンケート回答者のうち10人(83%)がゲイの友人が5人以上と回答していた。また家族へのカミングアウトしている人は5人(41%)、学



校の先生にカミングアウトしている人は1人であった。

## 2. 教育・医療機関向け普及啓発活動

セクシュアルマイノリティ理解を高めるためのパンフレット（Presence letter 1～3）を作成し、神奈川県内の中学400校と高校250校に郵送したところ、56校から追加注文があり教職員の人数分を郵送した。発送1ヶ月後に無作為で10校に電話によるヒアリング調査を行ったところ、3校で管理職などの反対により職員室内で配れていないことが分かった。

## D. 考察

SHIP来場者の記述式アンケートにより44%がMSM商業施設を利用していなかったことから、従来のバーアウトリーチでは情報が伝えられなかった階層が集まっている。また、既存の当事者コミュニティへの参加が困難であった人達のカウンセリング利用が多く、そうした層のニーズと効果的な介入への可能性がおおいに示唆される。

相談内容の上位は「性的マイノリティである事への戸惑い、迷い」「性的マイノリティの社会資源や情報を知りたい」であった事セクシュアリティの受け入れ途中にあり、コミュニティへの参加が困難な層が、カウンセリングを多く利用している様子がうかがえた。

セクシュアリティの自覚から日が浅い、または自己のセクシュアリティへのためらい、嫌悪感等が強い場合、当事者コミュニティへの参加や周囲へのカミングアウトは困難である。そのため当事者、非当事者どちらからもサポートを受けられず、問題解

決に行き詰まってしまう事が予測される。そうした層が、問題解決の一助となるカウンセリングへ結びついた事が推察され、継続的なサポートによって、個人のニーズに合ったコミュニティの資源を紹介したり、相談者側の心理的受け入れ体制を整える支援ができた。

今年度から始めたユース向けプログラム「ピアフレンズ Feat. SHIP」と「Café 10 SHIP」の参加者アンケートから、ゲイの友達が多いほど親などにカミングアウトしている率が高かった。このことから、思春期の時期に同じ仲間と話をすることが重要か伺える。

## E. 結語

自らのセクシュアリティに目覚めてからコミュニティにつながるまでの期間が長い人ほど問題解決に行き詰まってしまう人が多い。そのため、自らのセクシュアリティに目覚める思春期の中高生の時期に正しい情報を伝え、同年代の同じ当事者と話しをする場日につなげることが重要とされる。

しかし、学校にリーフレット等を郵送しても、管理職の理解が得られず養護教諭や生徒へ情報が届かないことが起きているため、学校の管理職の意識を高めていく必要がある。

## F. 参考文献

厚生労働省エイズ対策研究推進事業『ゲイ・バイセクシュアル男性の健康レポート2』京都大学大学院医学研究科/日高庸晴

都道府県名	神奈川県
団体名	横浜 Cruise ネットワーク
代表者名	星野慎二
連絡先	かながわレインボーセンターSHIP TEL.045-306-6769 e-mail: ship@y-cru.com
活動開始年	2002年12月 コミュニティセンターは2007年開設
活動メンバー人数	15人
対象者	LGBT全般 主にMSM
対象地域	神奈川県内
対象地域の特徴	東京に隣接し、HIV/AIDS 報告数は東京・大阪に次いで第3位の多さである。 神奈川は家族や職場と隣接しているため、東京に比べ自分のセクシュアルティに関して閉鎖的な地域である。
活動概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティセンター「かながわレインボーSHIP」の運営</li> <li>・ゲイバー・野外ハッテン場におけるアウトリーチ</li> <li>・セクシュアルマイノリティ全般のカウンセリング</li> <li>・MSMを対象としたHIV/STI即日検査を月2回実施</li> <li>・教育機関のセクシュアルマイノリティ理解に向けた活動（パンフレット作成、講演、出前授業など）</li> <li>・コミュニティペーパーの「Crew」を年4回発行</li> </ul>
団体の特徴	神奈川県との協働事業で、コミュニティセンターを運営ただし、最長平成23年度まで。延長なし。
団体の強み	神奈川県保健福祉部との協働事業（平成19年度から） 神奈川県教育委員会との協働事業（平成21年度から）
活動場所	かながわレインボー横浜駅から徒歩8分
活動資金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かながわボランティア活動推進基金</li> <li>・横浜市AIDS市民活動補助金</li> <li>・その他、寄付金、広告収入など</li> </ul>
活動上の課題	マンパワー不足
MSMであること	クロゼットなスタッフが多く、学校や自治体に出向いて活動できるスタッフが少ない。
活動資金	長期的に安定した資金源がない。 人件費が少ないため、事務スタッフを長期的に継続して確保

	することが難しい。
人的資源	企画立案をできるスタッフと、事務スタッフの不足 全体をマネジメントできるスタッフが少ない（経験と研修不足）
そのほか	教育委員会との連携を図る事ができたが、学校の管理職が障害となり、末端の教職員まで情報が届かないことがある。
保健福祉行政との連携・協力関係の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県保健福祉部、神奈川県衛生研究所と連携。</li> <li>・横浜市衛生局、川崎市、相模原市と協力関係にある。</li> <li>・県内の保健所と協力関係にある。</li> </ul>
HIV 診療拠点病院との連携・協力の有無	横浜市立市民病院、しらかば診療所、港町診療所と連携し、検査を実施。
そのほか	<p>(1)いろいろな面でセクシュアリティが障害になることが多い。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公に活動ができない。（スタッフの問題）</li> <li>・家にパンフレットを持ち帰れない（当事者）</li> <li>・パンフレットを配ることができない。（教育現場）</li> <li>・学校で同性愛者の講演ができない（教育現場）</li> </ul> <p>(2)しっかりした組織作りができていない。</p> <p>(3)大都市（東京）に隣接している故の問題点。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元でイベントが少なくコミュニティに活気がない。</li> <li>・いろいろな面で情報格差が生じている。</li> </ul> <p>(4)若手の人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の予算、研修の機会がなく若手が育たない。</li> </ul>

## 愛媛地域でのCBOの活動の現状

新山 賢 (H a a T えひめ、Ehime Gay Walker)

### A. 愛媛地域のゲイコミュニティと背景

愛媛県は、中四国地域の中で最も HIV/エイズ累積報告数が多い(愛媛県：人口 10 万人対累積報告数 4.8 人、中四国ブロック平均 3.3 人)増加傾向にある。しかしながら、HIV/エイズなど性感染症に対する予防啓発などは先行している大都市圏と比べ貧弱であるばかりか、偏見・差別を助長している場合も多い。さらに大都市圏に含まれない地方都市はその閉鎖性や、匿名性のなさなど大都市圏とは異なる問題も多く独自の対策が求められる。

本報告では愛媛県のゲイコミュニティを中心に行政・医療機関・大学・NGO など関係諸機関との連携を図りながら活動をおこなうゲイ CBO (community-based organization) H a a T えひめの役割とその活動について報告する。

愛媛県のゲイコミュニティは、商業施設ではゲイバー5軒、ハッテン場1軒その他年間1回のクラブイベント、スポーツサークル等の非商業的な活動、ゲイ情報サイト利用者などが考えられる。近年ではインターネットの普及などにより、商業施設を中心としたゲイコミュニティにアクセスしない人も徐々に増加してきており、商業施設をベースに小さく緩やかに形成されていたゲイコミュニティが縮んでいく傾向にあり、ゲイコミュニティの多様性が拡大しつつあると言える。

このように愛媛県はゲイコミュニティは小さく、全体像を把握することは難しい。また増加傾向にあることは看過できないが大都市圏と比べると HIV/エイズの報告数は少なく、この問題への社会の関心も低い。

愛媛県の拠点病院である愛媛大学医学部付属病院においても受診者に男性同性間の性的接触による HIV 感染の例を多く確認しており(図 1) また県内の HIV/エイズ患者の 9 割以上を診ており専任の医師・看護師がいない中で充実した医療サービスの維持に精一杯な状況になっている。

愛媛県は同規模の地方と比べると元来エイズ NGO といわれる市民活動が活発な先進地であった、薬害エイズ原告団で、はじめて実名を公表し裁判を闘った赤瀬範保氏を支えた市民活動があったが裁判から 20 年、当時のエイ

ズ NGO のほとんどが活動を縮小もしくは解散している。また愛媛県のエイズ対策予算も現在ではピーク時の 10 分の 1 にまで削減されている。これは地域の中で HIV/エイズの問題に取り組む力が大きく低下していると言える。

そのような社会的な背景の中、ゲイコミュニティではゲイバーやインターネット上を中心に HIV に対する感染不安や保健所での HIV 検査に対する心理的ハードルを訴える、悲鳴にも似た「声」が数多くある。偏見や差別がある中、ゲイ・バイセクシャル男性の性的健康が重大な危機に直面していると言える。

### B. 地域の問題を地域が解決する力を

(関係諸機関とのネットワーク構築の試み)

地域の中でゲイ CBO が効果的に継続して予防プログラムなど様々な活動を行うには関係諸機関との連携・ネットワークの構築は必要不可欠だと考える。ここでいう関係諸機関とは、行政(愛媛県・松山市)・エイズ拠点病院・研究者・エイズ NGO・ゲイコミュニティである。

H a a T えひめでは H18 年の設立以来、これら関係諸機関の中でも特に行政との連携構築に重点をおいており、年 1 回以上これらの機関との協議を持ってきた。結果、愛媛県からは H19 年度から現在までエイズ予防啓発事業の委託を受け、松山市からは制作した冊子類の印刷費の補助を受けているほか、エイズ拠点病院である愛媛大学医学部付属病院とは H a a T えひめが作成するコミュニティペーパー Fight!! のコーナーの監修や学習会・エイズ対策ネットワーク会議などに H a a T えひめから講師派遣などを行っている。

予防プログラムを展開するフィールドであるゲイコミュニティとの信頼関係・連携の構築も進めている。主にゲイバーの経営者やクラブイベントオーガナイザーなどゲイコミュニティのキーパーソンを集めた学習会や活動報告会を年 1 回行い活動への理解と支援を得ている。また彼らの HIV/性感染症などに関する情報のアップデートを図っている。

### C. 当事者目線の予防啓発

(H a a T えひめの予防啓発事業)

#### 1) コミュニティペーパー Fight!!の発行

啓発のアプローチとしてコミュニティ情報やH I Vや性感染症の感染動向や予防・検査・相談・治療情報、H a a T えひめの活動報告などを記載したコミュニティペーパー「Fight!!-ファイト-」(図 2)を3ヶ月に1度年間4回、毎号2000部を発行している。本事業は愛媛県エイズ予防啓発委託事業の一環として実施している。

平成21年度愛媛県内配布実績

6月号 1100部

9月号 1000部

12月号 700部

3月号：3月25日発行予定

正確な集計などは行っていないが印象として取得率にゲイバー毎に差があり、比較的若者が多く集まる店で多く取得されているようである。取得率の上昇のために工夫が課題である。

#### 2) コンドームへのアクセス向上

広島大学病院エイズ医療対策室に仲介いただきSSL社からデュレックス社製のコンドームの寄付(12個入り350箱)や市川班から1200個の個包装コンドームの提供を受けH21年8月中旬から愛媛県の商業施設やクラブイベントにて配布を行った。

#### 3) ゲイ男性向け勉強会 + T A L K

ゲイコミュニティからリクルートしたスタッフの育成のため月1回の勉強会/ミーティングを開催しH I Vや性感染症などについて学集会を行った。今後スタッフの数を増やし、定着化を図っていく必要がある。

#### 4) インターネットを使った予防啓発

(メッセージバナーキャンペーン)

インターネット上のゲイ情報サイトやSNS(ソーシャルネットワークサービス)を利用するゲイ・バイセクシャル男性は相当数いるものと推察される。それらインターネット利用者に向けてH I Vや性感染症の情報やセーフセックスに関するメッセージをアニメーションバナー(インターネット上の看板)で発信する試みをこの春から愛媛県を対象としたゲイ情報サイトで行う予定である。

### D. 「顔」が見える活動

(アウトリーチプログラム「CONBOYプロジェクト」)

CONBOYプロジェクトは Condom ほかの啓発資材をゲイバーなどに配布するアウトリーチ活動のことである。愛媛県のゲイコミュニティは主に商業施設(ゲイバー)によって小さいが緩やかに形成されており、Condom や啓発資材を比較的安易に届けることができる、重要なフィールドと位置づけている。このアウトリーチによってゲイバーに集う人たち(顧客や従業員)の、H I Vや性感染症についての意識や知識の向上、Condom へのアクセス向上を目的としている。これらのCondom や啓発資材はゲイバー内でも一人になれる場所「トイレ」にウォールポケット(図3)を使用して設置し配布している。

CONBOYプロジェクトは月1回、各回2~3名で5件のゲイバーへ足を運んでいる。定期的にゲイコミュニティへ足を運び『(活動の)顔』をみせているためH a a T えひめの活動の可視化や商業施設(ゲイバー)との接続の形成など広告塔的な機能も担っている。

### E. セクシャルマイノリティへの理解を

「Open -オープン-」メッセージター

保健福祉行政の担当者や保健師、医療従事者、教育関係者(各校人権担当及び養護教諭)、講演会来場者向けにセクシャルマイノリティへの理解と偏見の解消を目的とした冊子の作成や講演会を行っています。

### F. 結語

H a a T えひめがMSMに向けた性感染症の予防啓発活動を開始して、3年が経過した。ゲイ情報サイトに寄せられるゲイ・バイセクシャル男性の悲鳴にも似た「声」やゲイコミュニティに迫る性的健康への危機感に押されて、地元のクラブイベントのファイナルに合わせて駆け込み的に立ち上げ、はじめた活動だったが行政や医療機関などと早い時期に繋がりを作ることができ、愛媛県からエイズ予防啓発の委託事業を受けることができた。小さいながらも行政・医療機関との協働の歩みを一步一步進められたことは成果として認められる。しかし基盤となる活動資金が脆弱であるということ、マンパワー不足など地方のそれも草の根的な活

動団体であるがゆえの課題が多い。

中長期の目標として以下の事項を実現していきたい。

- 1) 長期的に安定した活動資金の獲得
- 2) スタッフのリクルートと研修
- 3) 関係諸機関との十分な連携
- 4) 経年の調査に基づいた戦略的な活動

目標の実現のために様々な機関との連携や先行している活動団体の支援などをお願いしていきたい。

都道府県名	愛媛県
団体名	H a a T えひめ (旧 L.s.E)
代表者名	新山 賢
連絡先	webmaster@ehimegay.com
活動開始年	2006年9月
活動メンバー人数	コアメンバー5名、ボランティア8名
対象者	ゲイ・バイセクシャル男性 (MSM)
対象地域	愛媛県・周辺各県(主に広島県)
対象地域の特徴	<p>【愛媛県のHIVの広がり】 H21年5月末現在 人口約144万人、累計HIV/AIDS報告数78人 人口10万人対累積報告数4.8人で中四国ブロックの中で最も高い。(中四国ブロック平均3.3人)</p> <p>【愛媛県のゲイコミュニティ】 ゲイバー：6件、商業系ハッテンバ：1件 地域ゲイサイト(Ehime Gay Walker : <a href="http://www.ehimegay.com/">http://www.ehimegay.com/</a>) 1日あたりアクセス数：約5800 1日あたりユニーク数：1500～2000 月間ページビュー：280万PV セクシャリティに関して閉鎖的でほとんどが家族との同居である。</p>
活動概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゲイバー、ゲイナイトでのアウトリーチ</li> <li>・ ゲイ向けの性感染症に関する勉強会の実施</li> <li>・ コミュニティペーパー「Fight!!」の年4回発行</li> <li>・ 教育関係者(養護教諭)のセクシャルマイノリティの理解に向けた活動</li> <li>・ 医療関係者向けのセクシャルマイノリティ/予防啓発活動の理解に向けた活動</li> </ul>
団体の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当事者(ゲイ・MSM層)による活動である為、当事者目線で予防啓発などのサービスを提供できること</li> <li>・ 愛媛県内で多くのMSMに利用されている地域ゲイ情報サイトを運営している</li> </ul>

団体の強み	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の保健福祉行政の支援を受けていること (愛媛県エイズ予防啓発委託事業)平成19年度から</li> </ul>
活動場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゲイバー・商業系ハッテンバなどゲイコミュニティ、</li> <li>ゲイナイト (クラブイベント)</li> <li>松山市NPOサポートセンター (今年末から予定)</li> </ul>
活動資金	<ul style="list-style-type: none"> <li>愛媛県エイズ予防啓発委託事業</li> <li>その他、寄付金など</li> </ul>
活動上の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的に安定した活動資金の獲得</li> <li>ボランティアスタッフのリクルートと研修</li> <li>支援者、支援団体を増やしていきたい</li> <li>地域の関係機関との十分な連携</li> </ul>
MSM であること	カミングアウトできるスタッフが3名しかおらず講演や行政へのアプローチは代表1名で行っている
活動資金	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定した資金源がない (少ない)</li> <li>人材育成の為に資金がないため実費負担</li> <li>すべての活動が無給ボランティア</li> </ul>
人的資源	<p>中長期的ビジョンを描いて自主的に動ける人材が少ない。相談や予防介入に関する専門的知識をもつ人材不足。団体内での人材育成のプログラムが作りきれておらず数少ない外部の研修制度を利用している状態。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エイズ予防財団NGO指導者研修受講：2名</li> <li>サンフランシスコ研修：1名</li> </ul>
そのほか	セクシャルマイノリティの理解のための教育委員会の理解と支援が得られない。現場の養護教諭の勉強会サークルとの繋がりのみ
保健福祉行政との連携・協力関係の有無	<p>愛媛県保健福祉部健康増進課や松山市(中核市)の松山市保健所など地域の保健福祉行政と緊密に連携している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>愛媛県エイズ予防啓発委託事業 (愛媛県)</li> <li>各種冊子類への印刷費補助 (松山市)</li> </ul>
HIV 診療拠点病院との連携・協力の有無	<p>愛媛県におけるHIV診療拠点病院である愛媛大学医学部附属病院と連携・協力体制がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当団体が発行する冊子の監修</li> </ul>



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 愛媛県エイズ診療ネットワーク会議/講師</li> <li>・ 地域の医療関係者の勉強会/講師</li> </ul> <p>中四国ブロック拠点病院広島大学病院エイズ医療対策室からのコンドームの寄付(デュレックス社)</p>
そのほか	<p>地域のゲイコミュニティのキーパーソン(ゲイバー経営者/クラブイベント主催者など)の理解と支援が得られている。</p> <p>愛媛のゲイコミュニティでセックストラッグの使用が顕著に増えてきている。</p> <p>交通機関のアクセスが悪いため日常(ゲイライフ)のすべてが県内で完結しているため閉鎖的、ゲイコミュニティが萎んでいっている。</p>

男性同性愛者の生活課題に関する研究  
関東地方の大都市圏で生活する当事者の方を対象に

研究代表者：加藤 慶（横浜国立大学大学院環境情報研究院）  
研究協力者：石川大我（特定非営利特定法人ピアフレンズ）・神谷悠介（中央大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程）・斎藤幸太（立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻博士前期課程）・佐藤太郎（早稲田大学教育学部学生）

研究要旨

沖縄県における男性同性間における HIV 感染者の増加という現象が、大都市圏ではない沖縄県においてなぜ起きているのか。

沖縄県における男性同性愛者への HIV 感染予防介入を行うには、沖縄県の同性愛当事者の特徴を把握し、その特徴を踏まえたうえでの予防介入が必要であると考えられる。そこで本研究では、その特徴を把握するため、まず比較検討対象として協力関係の構築ができていない当事者団体との協働により、関東地方の大都市圏で生活する男性同性愛者の若者層について、その生活課題についての特徴等に関する基礎資料を得ることを目的とする。

A. 研究目的

沖縄県における男性同性間における HIV 感染者の増加という現象が大都市圏ではない沖縄県においてなぜ起きているのか。

沖縄県における男性同性愛者への HIV 感染予防介入を行うには、沖縄県の同性愛当事者の特徴を把握し、その特徴を踏まえたうえでの予防介入が必要である。そこで本研究では、その特徴を把握するため、まず比較検討対象として協力関係の構築ができていない当事者団体との協働により、関東地方の大都市圏で生活する男性同性愛者の若者層について、その生活課題についての特徴等に関する基礎資料を得ることを目的とする。

B. 研究方法

男性同性愛者のセルフヘルプグループであるピアフレンズの参加者に対して生活課題に関する量的調査を行う。

- ・日程 2009年11月および2010年1月
  - ・場所 東京都世田谷区・神奈川県横浜市
- なお1月は、かながわレインボーセンター SHIP との共催である。

質問項目については、NPO 法人ピアフレンズ（代表理事：石川大我）と横浜国立大学・加藤慶にて協働作成を行い、当事者参加型アクションリサーチによる調査を行った。協力者に対しては、カロリーメイト（210円程度）1つを提供

した。

C. 研究結果

「ピアフレンズ」2回の開催において、合計80名からの協力を得た。なお、参加者のプライバシー保護をより高度に行うため、それぞれの集計結果を合計し、個人特定がされないように配慮した。

『「同性を好きである」ことによって悩んだこと』が「ある」と答えた者は86.3%であり、その悩んだものについて「孤独感」67.1%、「友だちとの関係」64.6%であった。

『「同性を好きである」ことによって生じる悩みを相談できる人』について、「いない」と答えた者は31.3%、「いる」と答えた者は65.0%であった。「いる」と答えた者の相談相手としては、「ゲイの友だち」が61.0%で、最も高い数字を得た。

また、生活上の困難を解決する希望や要望がある場合、それを自分で公的機関に伝えることができない者は75.0%であり、その理由としては「自分がゲイであることがわかってしまうのが嫌だから」42.3%、「どんな対応をされるか不安だから」37.2%であった。

D. 考察

本研究の対象者である、関東地方の大都市圏で生活する男性同性愛当事者は、孤独感と友だちとの関係で悩んだ経験を有しており、それらの

悩みを相談できる相手が存在しないか、もしくはゲイの当事者である友人のみが相談相手となっていた。これらの課題については、「自分がゲイであることがわかってしまうのが嫌」であったり、「どんな対応をされるか不安」であることを理由として、自らの課題を公的機関に伝えることに課題を有していることが明らかとなった。

## E. 結語

本研究で明らかとなった課題は、大都市のみならず、地方都市においても同様の傾向であることが考えられ、大都市よりもより一層高い数字となることが予測される。

当事者の生活の課題、とくに性感染症であるHIV感染予防においては、当事者の存在と彼らによる支援や予防介入が重要であることが示唆された。また同時に、その生活課題は公的機関とは直接的に繋がりにくい、見えにくいものであるという特徴も指摘でき、その生活課題の浮上や検討を、当事者のみに帰するのではなく、ソーシャルワーカーや研究者などの専門職などと当事者が協働することが重要であると考えられる。

今後の課題としては、関東地方の大都市において行った本研究の比較対象として、地方である沖縄県においても同様の調査を行い、地方の特徴の検討を行うことが必要である。

## F. 発表論文等

(口頭発表) -国内  
なし

## 調查結果

（一）調查目的  
（二）調查時間  
（三）調查地點  
（四）調查對象  
（五）調查方法  
（六）調查結果  
（七）調查結論  
（八）調查建議

中華民國 100 年 1 月 1 日  
調查員：張三